

つるた 有司

県議会 活動報告

一般質問 (平成23年9月議会)

質問 放射性セシウム問題は、特に牛肉の枝肉価格の暴落に畜産農家への影響が大きいですが、農作物を含む風評被害対策はどのようなのか？

答弁 秋田の農産物等を安心して買っていただくためにわかりやすい検査結果マップ等を作成する。需要の減少が著しい牛肉については、取引先や消費者に直接訴えることが重要であり他の農産物も含め、販売店への訪問や試食宣伝会を集中的に実施する。牛肉の価格下落に対する賠償請求については、JAグループが中心となり県で損害賠償対策協議会を設置し対応する。

質問 最近の円高で、海外からの部品調達を増やすとか生産や研究開発施設を海外に移転を考えている国内企業が多いといわれているが、本県など地方ほど影響が大きく就業場所を失いかねない。県は抜本的対策が必要だと思いませんか？

答弁 円高が長期化した場合は影響が懸念される。円高是正や、産業の空洞化対策を全国知事会を通じて国に要望している。中小企業支援機関による相談窓口を設置すると共に、低利の経営安定資金による金融支援を実施しており機動的に対策を講じる。また、新エネルギー、電子、デバイス、環境リサイクル関連産業の分野で独自の技術を持ち、産業技術センターに今年度新設した、「技術イノベーション部」による技術支援や、競争的研究開発資金による支援などにより、本県の技術をさらに磨きあげ、競争力を強化していく。

質問 雪害による果樹被害は甚大です。支援は単年度ではなく、数年にわたる必要がある。特に既存債務の借り換えや償還期間の延長、据え置き期間の長期設定などの資金面と、再生のための営農指導など総合的なものでなければならないと思いませんか？

答弁 県南部は壊滅的な被害を受けており、単年度ではなく複数年にわたる支援策を講じていく。樹園地の復旧や樹木の育成、減収補てん、園地集積や規模拡大、既往債務の一本化などを融資対象とする総合的な資金や、被害樹の樹勢の回復や改植後の早期収穫を目指した技術指導を行い一日も早い経営再建を図っていく。



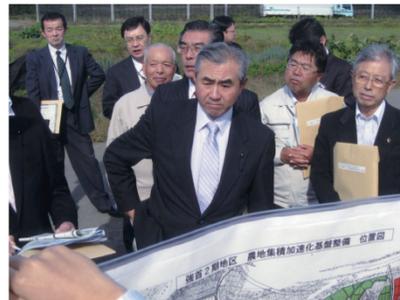
9月14日 9月議会における一般質問



10月29日 横手体育館
農林水産委員会委員が種苗交換会を視察しました。



12月8日 かん対策推進議員連盟
昭和医科大学教授 工藤進先生に「かん対策」についての講演をいただきました。



10月28日 強首2期地区農地集積加速化基盤整備事業
区画整理、暗渠排水、用排水路、能動などの生産基盤整備の取り組みを視察しました。

自由民主党 横手市第一支部

〒013-0042
横手市前郷字下三枚橋204 つるた有司後援会事務所内
電話 0182-36-3355 ファクス 0182-36-3355

自由民主党会派と県民をつなぐ
Link リンク
発行/平成24年1月1日
ご質問、ご意見をお聞かせください。
編集/秋田県議会自由民主党会派 政務調査会
〒010-8570 秋田市山王4丁目1番1号【県議会内】
電話 018-860-2040 ファクス 860-2102

自由民主党会派と県民をつなぐ

リンク
Link

2012.1 No.20

ごあいさつ

秋田県議会自由民主党会派 会長 大野忠右エ門

新春にあたり、県民の皆様のご多幸をお祈り申し上げます。自民党は従来から綱領に示すとおり、社会の基本は「自助」であるとして、頑張れる人に頑張ってもらい、その人たちが社会を前進させる力の源泉とならなければならぬと考えております。しかし、その一方で何らかのハンディを背負った人々に対しては家族やボランティアによる「共助」、さらに足りないところはセーフティネットとして政府や自治体による「公助」が必要であると考えております。県議会自民党会派は、この「自助」「共助」「公助」を適切に組み合わせることで県民生活全体を維持、向上させることを目標に、今年も皆様とともに歩んでまいります。

芽吹きの春。

絆 がんばろう
日本!



秋田県議会議員
鶴田 有司

新しい年を、気持ちも新たにお迎えのことと存じます。

昨年は、豪雪で始まり東日本大震災、放射性セシウム問題、豪雨災害など苦難に明け暮れた一年でありました。そのような中でも、女子サッカー「なでしこジャパン」や夏の甲子園における能代商業高校の活躍には本当に元気づけられました。

今年は私の干支である辰年を迎えました。辰は十二支の中で唯一架空の動物ですが、よく希望の象徴だと言われているようです。その辰にあやかり、今年は明るい希望もてる年にしたいものです。

さて、豪雪被害に悩まされた果樹関係につきましても、5月臨時議会でその対策予算が計上されておりましたが、私はさらに9月議会の一般質問で取り上

げ、この度の12月議会で追加対応予算が盛り込まれました。また震災関係では、被害の大きかった地域の瓦礫処理に、議会としては放射能汚染のないことを前提に積極的に受け入れるよう県に要望しておりますが、その一方で今後復興支援には太平洋側の地域に多くの予算がつき込まれることが予想されます。現実的な問題として、その際に秋田県を含む日本海側の地域が立ち遅れることのないようにしていかなければなりません。そのため、秋田、山形を結ぶインフラの整備はもちろんのこと、円高で苦しむ企業や、地域経済に活力ある支援を県はもとより国にも働きかけてまいります。今年も頑張りますので、どうぞよろしく願いいたします。そして本年が、皆様にとりましてより良い年となりますようご祈念申し上げます。

立ち上がれ、東北！ 今こそ発揮、 秋田の底力！！

平成23年度12月補正予算の概要

補正予算総額(追加分含む) **134億501万円**
[補正後の予算総額6,427億6,011万円]

今回の補正予算は、東日本大震災への対応策、経済・農業への支援が柱となりました。

注目は、利用が好調な住宅リフォーム緊急支援事業助成費の追加補正、豪雪で被害を受けた果樹農家に植え替え用の苗木を無償配布する事業の予算を盛り込んだことです。東日本大震災関連では、食品の放射性物質を調べる検査員の人件費、防災対策では県立特別支援学校13校の発電機や照明器具の整備費が計上されました。

また、仙北組合病院の移転新築工事への補助金、中通総合病院の耐震化事業への助成経費が認められました。

東日本大震災への対応

5,438万8千円

- 放射性物質検査体制整備事業
- 災害救助対策費
- 安全・安心のための学校給食環境整備事業

防災体制の充実

936万0千円

- 特別支援学校児童生徒待機場所整備事業

果樹産地再生支援

2,557万4千円

- 果樹産地再生支援資金利子補給事業
- オリジナル果樹産地育成強化事業

ふるさと秋田元気創造プランに基づく施策

10億2,887万2千円

- 元気A** 秋田に、新たな“戦略産業を創出”するEVバス技術力向上事業
 - 元気B** 秋田の、“食・農・観”を丸ごと売り出す農業者戸別所得補償制度推進事業
 - 元気C** 県民が一丸となって“脱少子化秋田”を果たす保育所整備等特別対策事業
 - 元気D** 高齢化社会に対応した、“安心医療秋田”、“協働社会秋田”をつくる
※仙北組合総合病院改築支援事業
※議会で認められました
- ※再掲分を含む

経済・雇用対策、公共事業等

95億5,784万4千円

- 消費の下支え対策として、公共事業の前倒し、早期発注(道路・河川・砂防・林野・土地改良等の事業)
- 32名の新規雇用対策
- 戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業

基金造成

35億8,669万8千円

その他

1億1,214万8千円

日本海沿岸東北自動車道、国交省が新たに2区間の事業化を決定

秋田県高規格幹線道路網図

平成23年12月現在



高速道路ネットワークは秋田の命綱だ！

～防災、経済活性、地域連携、救急医療充実のために、至急、未着工区間の解消を～

東日本大震災は、物資の輸送や救援・救護の縦軸として、交通網整備(日沿道)の重要性を実感させられ、東北地方生命線である事を再確認する事となりました。本県では、防災、経済活性、地域連携、救急医療充実の鍵を握る日本海沿岸東北自動車道の整備促進を訴えて計画からこれまで約25年間に渡り、その実現に努力して参りました。我々、自民党会派では党本部を通じて、これまで以上にミッシングリンク(未着手区間)の解消を強く求めておりました所、昨年の11月に国土交通省が2区間の事業化を決定しました。今後は早期の事業着手を強く求めて参ります。

事業化決定の新区間



ニツ井今泉道路

ニツ井白神～あきた北空港を結ぶ約18kmの区間。空港との連結により、物流がスムーズに。また秋田市から大館市、鹿角市など県北エリアへのアクセスも便利になります。



象潟(にかほ市)～遊佐(山形県遊佐町)

本県と山形県の県境を結ぶ約17kmの区間。現在整備中の仁賀保～象潟間を含めて、秋田～新潟まで日本海沿線のアクセスが向上。物流の改良と観光交流の活性化が期待できます。

秋田港が日本海側拠点港に

中国やロシアなどとの貿易や観光の核として国が支援する日本海側拠点港に、秋田港が選定されました。これは「国際海上コンテナ分野」の機能強化を図る「機能別拠点港」として選ばれたものです。これに伴い、我々自民党会派は、環日本海シーアンドレール構想(ロシアや北東アジアを、船と鉄道を組み合わせて貨物を運ぶ輸送形態で結ぶ計画)の実現や、国際コンテナ定期航路の新規開設を引き続き求めていく方針です。



東日本大震災復興支援 岩手のがれき処理受け入れへ

東日本大震災で岩手県沿岸北部で大量のがれきが発生。岩手県側から処理を要請されておりました。我々自民党会派は総会を開き、安全性を確認した上で早期にがれきの受け入れを進めるよう県に求めました。秋田県では現地調査や放射線量測定の実施を複数回実施し、できる限りの協力をする方針を表明。我々自民党会派は、今後も震災復興のスピードアップに取り組んで参ります。

